

注記：本論考は日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

米国の核と日本——74年の軌跡

北野充

(自治体国際化協会参与 / 元駐アイルランド大使)

2025年2月18日、日本国際問題研究所大会議室およびオンラインにて、北野充・自治体国際化協会参与 / 元駐アイルランド大使を報告者に招いて、第4回国際政治史研究会が開催された。

北野氏による報告は、外交記録や共同声明等を手がかりに、日本の主権回復から現在に至るまでの74年間、日本の歴代政権が米国の核をどのように見てきたのかについて検討し、その変化の要因を探るものである。北野氏は、「冷戦期」(1952～90年)・「ポスト冷戦期」(1991～2007年)・「大国間競争の時代」(2008年～)の三つに時代区分したうえで、「制限」と「活用」という二つの視点で分析を行った。

「冷戦期」全体としては、米国の核を「制限」すべきだという見方が支配的であった。核兵器は東西のグローバルな対立において「自由陣営の防衛戦略」の根幹をなしているとの認識ではあったものの、日本の安全保障のために米国の核兵器を「活用」という見方は未だ明確には現れていなかった。

冷戦期は、「初期」(1952～64年)・「中期」(1964～74年)・「後期」(1975～90年)の三つにさらに細かく区分できる。「初期」においては、米国の核兵器は日米安保体制に付随するものと日本は認識しており、核兵器自体に日本の安全保障にとってプラスの価値を認める意識は希薄であった。それゆえ、米国による核の持ち込みをどのように管理するかという「制限」に関する議論が支配的であった。「中期」には、中国による核実験(1964年)を受けて、中国の核の脅威に対抗するために米国の核抑止力に依拠するという「活用」の視点が登場したものの、それを公表することには躊躇いが見られた。「後期」には、「核の脅威に対しては米国の核抑止力に依存」という、米国の核を「活用」する考え方が公式文書で定式化された。だが、依然として主たる関心は、米国の核戦力がソ連の核戦力に対応できるというグローバルな抑止にあった。

東西対立が過去のものとなった「ポスト冷戦期」には、グローバルに核兵器の意義が低減した。安全保障分野では、「テロとの戦い」や核の不拡散が主題となった。中国の核の脅威は、いまだ健在化していなかった。このような状況ゆえ、「ポスト冷戦期」は、不拡散を除いて、核兵器への関心が低下した時代だったといえる。「核の脅威に対しては米国の核抑止力に依存」との立場は変わらなかったものの、これに対して日本が「協力」とするとの姿勢はまだ現れていなかった。

「大国間競争の時代」には、米中露の大国間競争が顕在化し、東アジアにおける安全保障環境が悪化した。それともなって、日本の安全保障のために米国の核抑止力を「活用」という視点が明確に現れた。また核の脅威に対する日本の姿勢は、「米国任せ」から米国との「協力」へと変化した。「大国間競争の時代」は、「初期」(2008年～2022年)と「現在」(2022年～)の二つにさらに区分できる。「初期」においては、米国の東アジアにおける核戦力のあり方に日本が注文をつける場面がみられ、ここに米国の核を「活用」という姿勢を見て取れる。そして、拡大抑止の維持・強化のために日本が主体的な取り組みを行うようになった。「現在」には、日本の反撃能力の整備とともに、米国の核戦力と日本の通常戦力を連携させる視点が現れ、米国の核を「活用」とするとの姿勢が一層明確になった。

最後に、米国の核に関する日本の認識が変化した要因として、①グローバルな状況における緊張の度合いの変化、②グローバルな状況における対立の構図の変遷、③東アジアにおける脅威の実態やパワー・バランスの変化、④日米の相対的な国力の変化や米国の核と連動しうる日本の防衛力の整備の四点が指摘された。

研究会参加者からは、核戦力バランスと通常戦力バランスの関係や、第二次トランプ政権下における核をめぐる日米関係の見通しなど、多くの論点が提示され、活発な議論が展開された。

(作成：日本国際問題研究所 領土・歴史センター)